



## 2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年9月6日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長 (氏名) 佐藤 真

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2021年9月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第1四半期の業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	454		16		13		10	
2021年4月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
		円 銭
2022年4月期第1四半期	2.75	2.74
2021年4月期第1四半期		

(注) 当社は、2021年4月期第1四半期は連結経営成績を開示しておりましたが、2021年4月期末より非連結での経営成績を開示しております。そのため、2021年4月期第1四半期の実績及び2022年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第1四半期	2,954	921	26.1	203.23
2021年4月期	2,699	904	28.0	199.57

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 770百万円 2021年4月期 756百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		0.00	0.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	80.6	80		200		170		44.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期1Q	3,790,300 株	2021年4月期	3,790,300 株
2022年4月期1Q	156 株	2021年4月期	156 株
2022年4月期1Q	3,790,144 株	2021年4月期1Q	3,777,583 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年5月1日～2021年7月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が依然として経済活動に大きな影響を及ぼしており、先進国ではワクチン接種が進み経済回復の兆しが見えたものの、変異株による感染再拡大が懸念されております。わが国経済につきましては、東京オリンピック・パラリンピックの無観客開催や、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の度重なる発出や延長により感染拡大防止に取り組んでいるものの、変異株の感染拡大で感染者が増加しており、先行き不透明な状態が続いております。

このような経営環境の中、当社の当第1四半期累計期間の売上高は454百万円、営業利益は16百万円、経常利益は13百万円、四半期純利益は10百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

前第1四半期累計期間（2020年5月1日～2020年7月31日）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

また、当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

当第1四半期累計期間の国内案件におきましては、主に前事業年度下期に獲得した受注案件を堅調にこなし、当社製品が納入・検収されました。一方、海外案件におきましては、停滞していた納入遅延が解消されつつありましたが、一部の案件におきまして依然として続いている渡航制限の影響を受け、納入した製品の立上げに時間を要したため、当第1四半期累計期間の売上高は当初計画を下回りました。

また、当第1四半期累計期間の受注状況につきましては、2021年7月5日付「車載フレキシブル基板向け検査装置の受注に関するお知らせ」にて開示しましたとおり自動車分野向け車載FPC検査装置の受注獲得をはじめ、既存のロールtoロール型検査装置及びフラットベッド型検査装置の受注を獲得したことにより、受注額は192百万円（前年同期比50.1%増）となり、当第1四半期末における受注残高は1,024百万円（前年同期比143.9%増）となりました。上記車載FPC検査装置をはじめ、今後も継続して受注が獲得できるよう国内外での営業活動を強化してまいります。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ255百万円増加し、2,954百万円となりました。これは主に、現金及び預金108百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産183百万円の増加、仕掛品67百万円の増加、新収益認識基準対応による貸倒引当金58百万円の減少（資産合計に対しては増加）、建設仮勘定48百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ238百万円増加し、2,033百万円となりました。これは主に、短期借入金100百万円の増加、契約負債121百万円の増加によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ17百万円増加し、921百万円となりました。これは主に、四半期純利益10百万円の計上によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の通期の業績予想につきましては、2021年6月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,185	672,761
受取手形、売掛金及び契約資産	275,083	458,646
電子記録債権	68,544	23,794
仕掛品	634,402	701,537
原材料及び貯蔵品	89,643	106,981
その他	34,033	48,376
貸倒引当金	△58,160	—
流動資産合計	1,824,733	2,012,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	469,374	471,899
構築物（純額）	27,703	27,019
機械及び装置（純額）	91,560	85,631
車両運搬具（純額）	290	269
工具、器具及び備品（純額）	12,336	11,073
リース資産（純額）	20,257	36,261
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	99,501	147,876
有形固定資産合計	813,463	872,471
無形固定資産		
その他	32,305	41,443
無形固定資産合計	32,305	41,443
投資その他の資産		
その他	28,796	28,977
投資その他の資産合計	28,796	28,977
固定資産合計	874,565	942,892
資産合計	2,699,298	2,954,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,892	245,954
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	195,688	195,364
未払法人税等	6,554	6,314
契約負債	23,094	144,200
製品保証引当金	1,369	2,615
その他	55,619	94,330
流動負債合計	516,217	788,779
固定負債		
長期借入金	1,134,702	1,085,426
長期未払金	96,739	96,739
資産除去債務	311	312
繰延税金負債	30,312	31,535
その他	16,762	30,528
固定負債合計	1,278,828	1,244,541
負債合計	1,795,046	2,033,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,959	1,140,959
資本剰余金	655,558	655,558
利益剰余金	△1,039,764	△1,025,860
自己株式	△372	△372
株主資本合計	756,380	770,284
新株予約権	147,871	151,385
純資産合計	904,252	921,670
負債純資産合計	2,699,298	2,954,990

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）
売上高	454,856
売上原価	262,175
売上総利益	192,681
販売費及び一般管理費	176,409
営業利益	16,271
営業外収益	
受取利息	132
補助金収入	351
雑収入	1,736
その他	429
営業外収益合計	2,650
営業外費用	
支払利息	3,866
為替差損	9
株式交付費	0
シンジケートローン手数料	2,029
その他	1
営業外費用合計	5,907
経常利益	13,014
税引前四半期純利益	13,014
法人税、住民税及び事業税	2,848
法人税等調整額	△261
法人税等合計	2,587
四半期純利益	10,426

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、期首利益剰余金が3,477千円増加し、当第1四半期会計期間の四半期貸借対照表において、売掛金が58,160千円減少、仕掛品が4,961千円増加、貸倒引当金が58,160千円減少及び繰延税金負債が1,484千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による損益及び財政状態への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。